

平成27年度事業報告書

平成28年6月
独立行政法人日本学術振興会

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事務所等所在地	2
(3) 資本金等の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 財務諸表の要約	4
(1) 要約した財務諸表	4
(2) 財務諸表の科目	11
4. 財務情報	13
(1) 財務諸表の概要	13
(2) 重要な施設等の整備等の状況	21
(3) 予算及び決算の概要	22
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	26
5. 事業の説明	27
(1) 財源の内訳	27
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	28
①総合的事項	28
②世界レベルの多様な知の創造	29
③強固な国際協働ネットワークの構築	29
④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	31
⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	31
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	33

平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成25年度から始まった第三期中期目標期間においては、学振の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②強固な国際協働ネットワークの構築、③次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上、④エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進、の4本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図りました。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

平成27年度においては、科学研究費助成事業について、国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究等を促進させるため、新たに「国際共同研究加速基金」を創設しました。

また5月には、諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、第4回グローバルリサーチカウンスル（GRC）年次会合を東京で開催し、世界各国の学術振興機関と各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めました。

さらに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の選定をしました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。学振は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

（1）法人の概要

①目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人日本学術振興会法第3条）

②業務内容

振興会は、第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人日本学術振興会法第15条）

③沿革

- 昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

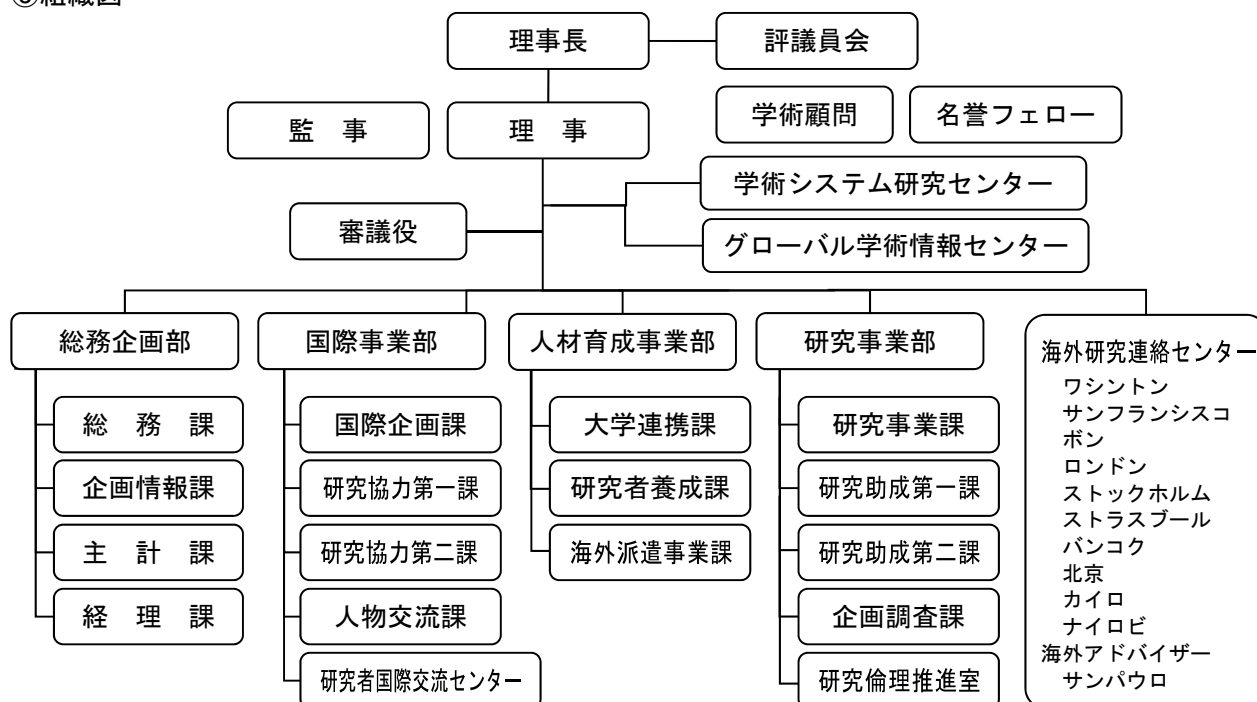
④設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 26 年法律第 67 号）

⑤主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

⑥組織図



(2) 事務所等所在地

本部事務所 東京都千代田区麹町 5-3-1

海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington D.C.20036, U.S.A
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, U.S.A
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK
- ⑤ ストックホルム研究連絡センター（スウェーデン）
Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）
No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21,
Bangkok 10110, THAILAND

- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）
A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu,
Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA
- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4, Zamalek, Cairo, EGYPT
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）
3734/106, Bernard Estate, Off James Gichuru Road,
Maji Mazuri Road to El Molo Drive, Lavington, Nairobi, KENYA
- ※ サンパウロ（ブラジル）には海外アドバイザーを設置している。

（３）資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	677,568,249	0	0	677,568,249

（４）役員状況

役職	氏名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期：平成27年10月1日～平成30年3月31日 経歴：昭和46年4月 慶應義塾大学助手採用 平成60年4月 北海道大学助教授 平成63年4月 慶應義塾大学教授 平成5年10月 慶應義塾大学工学部長・大学院工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾塾長（平成21年5月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事長 平成27年10月（独）日本学術振興会理事長（再任）
理事 （常勤）	家 泰弘 主担当： 人材育成事業 研究事業 学術システム研究	任期：平成27年10月1日～平成29年9月30日 経歴：昭和54年4月 東京大学物性研究所助手採用 昭和57年9月 米国AT&Tベル研究所研究員 昭和59年9月 米国IBM T.J.ワトソン研究所研究員 昭和60年9月 東京大学物性研究所助教授 平成6年4月 東京大学物性研究所教授 平成20年4月 東京大学物性研究所長（平成25年3月まで） 平成27年10月（独）日本学術振興会理事
理事 （常勤）	岩佐 敬昭 主担当： 総務企画 国際事業 グローバル学術情報	任期：平成27年10月1日～平成29年9月30日 経歴：平成3年4月 文部省採用 平成23年4月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長 平成24年8月 文部科学省大臣官房政策課企画官 平成25年4月 文化庁国語課長 平成26年7月 国連大学上席学術プログラム担当官 平成27年10月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事 （常勤）	西川 恵子	任期：平成27年10月1日～平成29事業年度の財務諸表承認日 経歴：昭和49年8月 学習院大学助手採用 平成3年4月 横浜国立大学助教授 平成8年4月 千葉大学教授 平成25年4月 千葉大学大学院融合科学研究科長 平成25年10月（独）日本学術振興会監事（平成26年3月までは非常勤） 平成27年10月（独）日本学術振興会監事（再任）

監事 (非常勤)	京藤 倫久	任期： 平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業（株）採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部長 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 25 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 26 年 3 月 (株)T&T イノベーションズ代表取締役社長 平成 27 年 10 月 (独)日本学術振興会監事（非常勤）（再任）
-------------	-------	---

※平成 28 年 3 月 31 日現在

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末現在 149 人（前期末 145 人）であり、平均年齢は 37 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 99 人、民間からの出向者は 0 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 27 人である。

（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 53 人を含む。）

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	94,259,360,433	流動負債	61,780,327,199
現金及び預金	75,706,134,512	運営費交付金債務	76,988,866
有価証券	15,120,000,000	預り補助金等	55,960,564,601
売掛金	10,110	預り寄附金	27,815,966
たな卸資産	1,319,281	未払金	4,979,541,349
前払費用	85,592,010	未払費用	3,238,394
未収収益	23,087,322	未払消費税	860,700
未収金	3,323,217,198	預り金	731,317,323
固定資産	1,096,186,564	固定負債	33,127,496,323
有形固定資産	162,591,005	資産見返負債	709,627,966
無形固定資産	553,164,786	長期預り補助金等	31,752,482,799
投資その他の資産	380,430,773	長期預り寄附金	665,385,558
		負債合計	94,907,823,522
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△450,256,918
		資本剰余金	△440,181,187
		損益外減価償却累計額	△8,362,131
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	220,412,144
		純資産合計	447,723,475
資産合計	95,355,546,997	負債純資産合計	95,355,546,997

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,059,491,995	流動負債	7,332,941,560
現金及び預金	4,668,832,989	運営費交付金債務	76,988,866
売掛金	10,110	預り補助金等	1,669,147,601
たな卸資産	1,319,281	預り寄附金	27,815,966
前払費用	81,783,935	未払金	4,825,807,522
未収収益	284,384	未払費用	3,238,394
未収金	3,307,261,296	未払消費税	860,700
固定資産	948,647,131	預り金	729,082,511
有形固定資産	162,591,005	固定負債	1,227,474,091
無形固定資産	405,625,353	資産見返負債	562,088,533
投資その他の資産	380,430,773	長期預り寄附金	665,385,558
		負債合計	8,560,415,651
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△450,256,918
		資本剰余金	△440,181,187
		損益外減価償却累計額	△8,362,131
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	220,412,144
		積立金	142,303,857
		当期末処分利益	78,108,287
		純資産合計	447,723,475
資産合計	9,008,139,126	負債純資産合計	9,008,139,126

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	86,202,021,462	流動負債	54,449,538,663
現金及び預金	71,037,301,523	預り補助金等	54,291,417,000
有価証券	15,120,000,000	未払金	155,886,851
前払費用	3,808,075	預り金	2,234,812
未収収益	22,802,938	固定負債	31,900,022,232
未収金	18,108,926	資産見返補助金等	147,539,433
固定資産	147,539,433	長期預り補助金等	31,752,482,799
無形固定資産	147,539,433	負債合計	86,349,560,895
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	86,349,560,895	負債純資産合計	86,349,560,895

② 損益計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	250,746,861,412
業務費	249,957,796,466
人件費	1,057,958,541
科学研究費補助金	130,447,152,024
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,833,959,000
学術研究助成基金助成金	89,018,972,216
特別研究員奨励金	15,250,689,000
外国人研究者受入支援金	3,673,162,489
海外派遣研究者支援金	1,875,183,165
研究者国際交流支援金	2,257,777,029
その他研究者支援金	64,500,984
賃借料	647,305,970
諸謝金等	740,256,110
業務委託費	947,623,537
旅費交通費	726,226,389
委託調査研究費	673,362,306
その他業務費	743,667,706
一般管理費	779,555,253
人件費	363,056,414
賃借料	146,004,928
諸謝金等	182,488,818
業務委託費	28,756,778
旅費交通費	20,589,959
その他一般管理費	38,658,356
財務費用	1,168,570
雑損	8,341,123
経常収益(B)	250,827,192,105
運営費交付金収益	27,051,435,446
受託収入	151,409,394
政府等受託収入	136,971,069
その他の受託収入	14,438,325
補助金等収益	222,646,536,379
寄附金収益	270,476,966
図書販売収入	91,715
資産見返運営費交付金戻入	38,101,008
資産見返補助金等戻入	31,456,659
財務収益	85,672,630
雑益	552,011,908
臨時損失(C)	△2,152,406
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	78,108,287

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	161,366,428,629
業務費	160,938,824,250
人件費	1,057,958,541
科学研究費補助金	130,447,152,024
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,833,959,000
特別研究員奨励金	15,250,689,000
外国人研究者受入支援金	3,673,162,489
海外派遣研究者支援金	1,875,183,165
研究者国際交流支援金	2,257,777,029
その他研究者支援金	64,500,984
賃借料	647,305,970
諸謝金等	740,256,110
業務委託費	947,623,537
旅費交通費	726,226,389
委託調査研究費	673,362,306
その他業務費	743,667,706
一般管理費	418,094,686
人件費	285,606,224
賃借料	99,852,700
諸謝金等	1,144,318
業務委託費	3,247,215
旅費交通費	7,117,699
その他一般管理費	21,126,530
財務費用	1,168,570
雑損	8,341,123
経常収益(B)	161,446,759,322
運営費交付金収益	27,051,435,446
受託収入	151,409,394
政府等受託収入	136,971,069
その他の受託収入	14,438,325
補助金等収益	133,857,229,650
寄附金収益	270,476,966
図書販売収入	91,715
資産見返運営費交付金戻入	38,101,008
資産見返補助金等戻入	18,641,968
財務収益	5,948,433
雑益	53,424,742
臨時損失(C)	△2,152,406
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	78,108,287

【学術研究助成業務勘定】 (単位：円)

	金額
経常費用(A)	89,380,432,783
業務費	89,018,972,216
学術研究助成基金助成金	89,018,972,216
一般管理費	361,460,567
人件費	77,450,190
賃借料	46,152,228
諸謝金等	181,344,500
業務委託費	25,509,563
旅費交通費	13,472,260
その他一般管理費	17,531,826
経常収益(B)	89,380,432,783
補助金等収益	88,789,306,729
資産見返補助金等戻入	12,814,691
財務収益	79,724,197
雑益	498,587,166
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,032,482,625
人件費支出	△1,400,548,283
科学研究費補助金支出	△130,723,958,906
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,833,959,000
学術研究助成基金助成金支出	△88,833,787,994
研究支援金支出	△23,829,785,492
その他の業務支出	△4,583,944,430
運営費交付金収入	27,238,826,000
補助金等収入	233,293,625,049
補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270
補助金等の精算による返還金の支出	△6,080,352,172
寄附金収入	257,938,630
学術図書出版事業収入	89,145
受託収入	174,278,325
政府等受託収入	159,840,000
その他の受託収入	14,438,325
その他の収入	631,084,449
利息の受取額	78,592,034
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△6,344,518,161
定期預金の預入による支出	△11,910,000,000
定期預金の払戻による収入	1,910,000,000
有価証券の取得による支出	△51,080,086,000
有価証券の償還による収入	55,260,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△519,930,352
有形固定資産の売却による収入	413,655
敷金・保証金の差入による支出	△4,915,464

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△1,168,570
Ⅴ資金減少額(E=A+B+C+D)	△1,313,204,106
Ⅵ資金期首残高(F)	67,019,338,618
Ⅶ資金期末残高(E+F)	65,706,134,512

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△493,366,135
人件費支出	△1,320,745,450
科学研究費補助金支出	△130,723,958,906
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	△1,833,959,000
研究支援金支出	△23,829,785,492
その他の業務支出	△4,272,697,454
運営費交付金収入	27,238,826,000
補助金等収入	139,137,625,049
補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270
補助金等の精算による返還金の支出	△6,080,352,172
寄附金収入	257,938,630
学術図書出版事業収入	89,145
受託収入	174,278,325
政府等受託収入	159,840,000
その他の受託収入	14,438,325
その他の収入	109,141,690
利息の受取額	5,848,230
法人税等の支払額	△70,000
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△364,164,037
有価証券の取得による支出	△100,086,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△359,576,228
有形固定資産の売却による収入	413,655
敷金・保証金の差入による支出	△4,915,464
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△1,168,570
Ⅴ資金減少額(E=A+B+C+D)	△858,698,742
Ⅵ資金期首残高(F)	5,527,531,731
Ⅶ資金期末残高(E+F)	4,668,832,989

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,525,848,760
人件費支出	△79,802,833
学術研究助成基金助成金支出	△88,833,787,994
その他の業務支出	△311,246,976
補助金等収入	94,156,000,000
その他の収入	521,942,759
利息の受取額	72,743,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,980,354,124
定期預金の預入による支出	△11,910,000,000
定期預金の払戻による収入	1,910,000,000
有価証券の取得による支出	△50,980,000,000
有価証券の償還による収入	55,160,000,000
無形固定資産の取得による支出	△160,354,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△454,505,364
V 資金期首残高(E)	61,491,806,887
VI 資金期末残高(D+E)	61,037,301,523

④ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	249,689,421,205
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	250,749,083,818 △1,059,662,613
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	182,995
III 損益外除売却差額相当額	△8,206,453
IV 引当外賞与見積額	2,013,891
V 引当外退職給付増加見積額	162,782,236
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	249,846,123,874

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	160,887,299,785
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	161,368,651,035 △481,351,250
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	182,995
III 損益外除売却差額相当額	△8,206,453

IV引当外賞与見積額	1,790,024
V引当外退職給付増加見積額	162,782,236
VI機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII行政サービス実施コスト	161,043,778,587

【学術研究助成業務勘定】 (単位：円)

	金額
I 業務費用	88,802,121,420
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	89,380,432,783 △578,311,363
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV引当外賞与見積額	223,867
V引当外退職給付増加見積額	0
VI機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	0
VIII行政サービス実施コスト	88,802,345,287

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払費用：継続的な役務の提供を受けているもので、既に提供された役務に対して支払日が来ていないもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税及び地方消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分のほか、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

雑損：回収可能性のない債権の償却など

臨時損失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

【法人単位】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は250,746,861,412円と、前年度比9,826,885,987円減(3.8%減)となっている。これは、一般勘定における最先端研究開発戦略的強化費補助金の終了に伴う費用の減少(1,087,953,904円減)や、学術研究助成業務勘定による学術研究助成基金助成金の減少(9,366,664,595円減(9.5%減))が主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は250,827,192,105円と、前年度比9,832,445,640円減(3.8%減)となっている。これは、一般勘定における運営費交付金収益の減少(945,067,509円減(3.4%減))や、学術研究助成業務勘定における補助金等収益の減少(9,687,575,516円減(9.8%減))が主な要因である。

（当期総利益）

平成27年度の当期総利益は78,108,287円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比8,169,742円減(9.5%減)となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における78,108,287円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は95,355,546,997円と、前年度末比5,344,872,808円増(5.9%増)となっている。これは、ソフトウェアの取得(551,274,786円増)や、学術研究助成業務勘定における現金及び預金の増加(9,545,494,636円増(15.5%増))などが主な要因である。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は94,907,823,522円と、前年度末比5,261,618,399円増(5.9%増)となっている。これは、学術研究助成業務勘定における預り補助金等の増加(4,311,328,000円増(8.6%増))などが主な要因である。

（利益剰余金）

平成27年度末現在の利益剰余金は、220,412,144円と、前年度末比78,108,287円増(54.9%増)となっている。これは、一般勘定における当期の総利益が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、5,032,482,625円と、前年度比718,091,337円増（334.3%増）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金支出減少に伴うキャッシュの増加（9,597,590,310円増（9.8%増））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6,344,518,161円と、前年度比15,143,964,763円減（172.1%減）となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加に伴うキャッシュの減少（519,020,354円減（57035.3%減））や、学術研究助成業務勘定における定期預金の払戻による収入の減少（24,690,000,000円減（92.8%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	273,084,967,294	271,286,231,840	295,450,483,787
経常収益	273,303,774,746	271,799,218,654	295,664,780,585
当期総利益	218,111,669	402,528,183	278,921,331
資産	129,944,259,736	118,505,910,946	93,665,735,887
負債	127,924,290,719	116,168,546,010	93,164,021,337
利益剰余金	1,322,615,991	1,725,144,174	279,379,018
業務活動による キャッシュ・フロー	17,500,082,167	△6,486,061,655	△23,820,404,503
投資活動による キャッシュ・フロー	31,617,139,042	14,924,018,458	7,748,473,568
資金期末残高	68,991,980,247	77,429,937,050	60,967,594,855

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	260,573,747,399	250,746,861,412
経常収益	260,659,637,745	250,827,192,105
当期総利益	86,278,029	78,108,287
資産	90,010,674,189	95,355,546,997
負債	89,646,205,123	94,907,823,522
利益剰余金	142,303,857	220,412,144
業務活動による キャッシュ・フロー	△2,147,608,712	5,032,482,625
投資活動による キャッシュ・フロー	8,799,446,602	△6,344,518,161
資金期末残高	67,019,338,618	65,706,134,512

（注）平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の事業損益は 2,830,627 円と、前年度比 49,286,219 円の減（94.6%減）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における補助金等収益の減少が主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の事業損益は、△17,466,270 円と、前年度比 87,111,643 円の減（125.1%減）となっている。これは、運営費交付金収益の減少が主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の事業損益は、25,688,336 円と、前年度比 23,417,643 円の増（1031.3%増）となっている。これは、特別研究員奨励費等事業費の減

少が主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の事業損益は、△4,278,897円と、前年度比6,664,777円の減(279.3%減)となっている。これは、運営費交付金収益の減少が主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成24年度以前のセグメント情報と平成25年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成25年度以降のセグメント情報を開示している。

表 事業損益の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報) (単位:円)

セグメント及び事業区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
2. 世界レベルの多様な知の創造	事業費用	264,555,569,748	230,193,680,091	221,546,524,866
	事業収益	264,749,108,126	230,245,796,937	221,549,355,493
	事業損益	193,538,378	52,116,846	2,830,627
3. 強固な国際協働ネットワークの構築	事業費用	7,622,878,964	7,681,227,072	7,323,157,488
	事業収益	7,828,360,291	7,750,872,445	7,305,691,218
	事業損益	205,481,327	69,645,373	△17,466,270
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	事業費用	21,452,839,613	20,760,316,331	20,000,131,300
	事業収益	21,452,728,303	20,762,587,024	20,025,819,636
	事業損益	△111,310	2,270,693	25,688,336
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	事業費用	802,173,749	1,176,783,003	1,180,626,696
	事業収益	761,349,726	1,179,168,883	1,176,347,799
	事業損益	△40,824,023	2,385,880	△4,278,897

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

主要な事業のセグメントを開示する。

2. 世界レベルの多様な知の創造の総資産は93,345,709,562円と、前年度比5,640,639,154円の増(6.4%増)となっている。これは、ソフトウェアを取得したことが主な要因である。

3. 強固な国際協働ネットワークの構築の総資産は、340,444,572円と、前年度比233,476,137円の増(218.3%増)となっている。これは、投資その他の資産が増となったことが主な要因である。

4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上の総資産は、251,792,545円と、前年度比109,873,817円の増(77.4%増)となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進の総資産は、175,603,865円と、前年度比19,682,182円の増(12.6%増)となっている。これは、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成24年度以前のセグメント情報と平成25年度以降のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成25年度以降のセグメント情報を開示している。

表 総資産の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報) (単位:円)

セグメント及び事業区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2. 世界レベルの多様な知の創造	91,266,895,860	87,705,070,408	93,345,709,562

3. 強固な国際協働ネットワークの構築	687,193,652	106,968,435	340,444,572
4. 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	130,371,993	141,918,728	251,792,545
5. エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	71,905,960	155,921,683	175,603,865

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは249,846,123,874円と、前年度比9,884,587,386円減（3.8%減）となっている。これは一般勘定における最先端研究開発戦略的強化費補助金の終了に伴う業務費用の減少（1,087,953,904円減）や、学術研究助成業務勘定の学術研究助成基金助成金の減少（9,366,664,595円減（9.5%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	271,904,156,217	270,650,169,779	294,421,522,134
うち損益計算上の費用	273,085,663,077	271,396,690,471	295,450,713,061
うち自己収入等	△1,181,506,860	△746,520,692	△1,029,190,927
損益外減価償却相当額	5,967,358	4,290,836	429,650
損益外減損損失相当額	0	160,494,308	0
損益外除売却差額相当額	△276,465	54,698,741	△955,680
引当外賞与見積額	6,817,760	△3,652,011	22,426,254
引当外退職給付増加見積額	118,191,433	135,304,222	31,825,481
機会費用	6,896,342	3,666,807	2,670,580
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	272,041,682,645	271,004,902,682	294,477,848,419

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	259,565,278,291	249,689,421,205
うち損益計算上の費用	260,573,817,403	250,749,083,818
うち自己収入等	△1,008,539,112	△1,059,662,613
損益外減価償却相当額	202,722	182,995
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	△1	△8,206,453
引当外賞与見積額	8,559,491	2,013,891
引当外退職給付増加見積額	155,862,869	162,782,236
機会費用	877,888	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	259,730,711,260	249,846,123,874

（注）平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は161,366,428,629円と、前年度比312,681,959円減（0.2%減）となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金の終了に伴う費用の減少（1,087,953,904円減）が主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は161,446,759,322円と、前年度比 318,241,612円減（0.2%減）となっている。これは、運営費交付金収益の減少（945,067,509円減（3.4%減））が主な要因である。

（当期総利益）

平成27年度の当期総利益は78,108,287円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比8,169,742円減（9.5%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は9,008,139,126円と、前年度末比140,728,565円減（1.5%減）となっている。これは、先端研究助成基金補助金の額の確定による補助金の返還等による現金及び預金の減少（858,698,742円減（15.5%減））が主な要因である。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は8,560,415,651円と、前年度末比223,982,974円減（2.5%減）となっている。これは、預り金の減少（636,056,072円減（46.6%減））が主な要因である。

（利益剰余金）

平成27年度末現在の利益剰余金は、220,412,144円と、前年度末比 78,108,287円増（54.9%増）となっている。これは、当期総利益の計上による増加が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△493,366,135円と、前年度比1,453,877,383円増（74.7%増）となっている。これは、補助金等収入の増加（1,722,844,327円増（1.3%増））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△364,164,037円と、前年度比363,610,639円減（65705.1%減）となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加に伴うキャッシュの減少（358,666,230円減（39414.0%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	203,110,694,816	157,853,585,822	169,910,810,743
経常収益	203,329,502,268	158,366,572,636	169,902,212,038
当期総利益	218,111,669	402,528,183	56,025,828
資産	15,118,117,889	11,769,776,629	9,651,609,125
負債	13,098,148,872	9,432,411,693	9,372,790,078
利益剰余金	1,322,615,991	1,725,144,174	56,483,515
業務活動による キャッシュ・フロー	1,686,771,117	1,711,942,205	△1,144,231,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△182,860,958	△175,981,542	148,473,568
資金期末残高	4,955,115,333	6,491,075,996	5,104,907,013

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	161,679,110,588	161,366,428,629
経常収益	161,765,000,934	161,446,759,322
当期総利益	86,278,029	78,108,287
資産	9,148,867,691	9,008,139,126
負債	8,784,398,625	8,560,415,651
利益剰余金	142,303,857	220,412,144
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,947,243,518	△493,366,135
投資活動による キャッシュ・フロー	△553,398	△364,164,037
資金期末残高	5,527,531,731	4,668,832,989

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成26年度（平成25年度比較）

資 産：約503百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約588百万円減

当期総利益：約30百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約8,232百万円減の主な要因は、科学研究費補助金の減少

経常収益：約8,137百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、補助金等収入の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、有価証券取得による支出の増加

2. 平成25年度（平成24年度比較）

資 産：約2,118百万円減の主な要因は、現金及び預金と未収金の減少

負 債：約60百万円減

当期総利益：約347百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約12,057百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増加

経常収益：約11,536百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：積立金の国庫返納が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：敷金・保証金の返還による収入の増加が主な要因である

3. 平成24年度（平成23年度比較）

資 産：約3,348百万円減の主な要因は、未収金の減少

負 債：約3,666百万円減の主な要因は、預り補助金等の減少

当期総利益：約184百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約45,257百万円減の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約44,963百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

4. 平成23年度（平成22年度比較）

資 産：約3,124百万円増の主な要因は、未収金の増加

負 債：約2,911百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約85百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約29,098百万円増の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加

経常収益：約28,944百万円増の主な要因は、科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：預り補助金等の増が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは161,043,778,587円と、前年度比209,920,681円減（0.1%減）となっている。これは、最先端研究開発戦略的強化費補助金の終了に伴う業務費用の減少（1,087,953,904円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	202,219,573,731	157,452,481,554	169,392,157,060
うち損益計算上の費用	203,111,390,599	157,964,044,453	169,911,040,017
うち自己収入等	△891,816,868	△511,562,899	△518,882,957
損益外減価償却相当額	5,967,358	4,290,836	429,650
損益外減損損失相当額	0	160,494,308	0
損益外除売却差額相当額	△276,465	54,698,741	△955,680
引当外賞与見積額	2,891,310	△3,259,576	21,592,622
引当外退職給付増加見積額	118,191,433	135,304,222	31,825,481
機会費用	6,896,342	3,666,807	2,670,580
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	202,353,173,709	157,807,606,892	169,447,649,713

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	161,088,396,046	160,887,299,785
うち損益計算上の費用	161,679,180,592	161,368,651,035
うち自己収入等	△590,784,546	△481,351,250
損益外減価償却相当額	202,722	182,995
損益外減損損失相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	△1	△8,206,453
引当外賞与見積額	8,429,744	1,790,024
引当外退職給付増加見積額	155,862,869	162,782,236
機会費用	877,888	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	161,253,699,268	161,043,778,587

（注）平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【学術研究助成業務勘定】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は89,380,432,783円と、前年度比9,514,204,028円減（9.6%減）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の減少（9,366,664,595円減（9.5%減））が主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は89,380,432,783円と、前年度比9,514,204,028円減（9.6%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少（9,687,575,516円減（9.8%減））が主な要因である。

（当期総利益）

平成27年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は86,349,560,895円と、前年度末比5,456,930,001円増

(6.7%増)となっている。これは、現金及び預金の増加(9,545,494,636円増(15.5%増))が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は86,349,560,895円と、前年度末比5,456,930,001円増(6.7%増)となっている。これは、預り補助金等の増加(4,311,328,000円増(8.6%増))が主な要因である。

(利益剰余金)

平成27年度の利益剰余金は0円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,525,848,760円と、前年度比5,726,213,954円増(2857.9%増)となっている。これは、学術研究助成基金助成金支出減少に伴うキャッシュの増加(9,597,590,310円増(9.8%増))が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,980,354,124円と、前年度比14,780,354,124円減(168.0%減)となっている。これは、定期預金の払戻による収入の減少(24,690,000,000円減(92.8%減))が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
経常収益	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
当期総利益	0	0	0
資産	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892
負債	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	44,225,456,754	30,238,458,395	6,528,256,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,500,000,000	△18,700,000,000	△900,000,000
資金期末残高	35,725,456,754	47,263,915,149	52,892,172,081

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度
経常費用	98,894,636,811	89,380,432,783
経常収益	98,894,636,811	89,380,432,783
当期総利益	0	0
資産	80,892,630,894	86,349,560,895
負債	80,892,630,894	86,349,560,895
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△200,365,194	5,525,848,760
投資活動による キャッシュ・フロー	8,800,000,000	△5,980,354,124
資金期末残高	61,491,806,887	61,037,301,523

(注)平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

- ② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは88,802,345,287円と、前年度比9,674,666,705円減（9.8%減）となっている。これは、業務費用の主な項目である学術研究助成基金助成金の減少（9,366,664,595円減（9.5%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	41,264,500,382	74,799,212,289	95,768,265,432
うち損益計算書上の費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
うち自己収入等	△29,170,371	△140,676,023	△251,649,255
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	3,926,450	△392,435	833,632
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	41,268,426,832	74,798,819,854	95,769,099,064

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	98,476,882,245	88,802,121,420
うち損益計算書上の費用	98,894,636,811	89,380,432,783
うち自己収入等	△417,754,566	△578,311,363
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	129,747	223,867
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	98,477,011,992	88,802,345,287

（注）平成 24 年度は、第 2 期中期目標期間最終年度であり、平成 25 年度は第 3 期中期目標期間の開始年度である。

（2）重要な施設等の整備等の状況

学振は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,230	29,230	29,229	29,167	29,169	29,169
国庫補助金収入	245,803	259,451	230,844	234,320	239,398	243,141
科学研究費補助金	141,057	140,310	113,286	114,113	135,130	134,418
研究拠点形成費等補助金	74	74	168	82	176	114
大学改革推進等補助金	55	69	71	65	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	40	46	59	62	75	75
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,500	31,873	10,050	12,793	200	4,716
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,750	1,750	2,050	2,050	1,522	1,522
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296
事業収入	299	397	220	307	144	575
寄附金事業収入	15	8	38	11	34	24
産学協力事業収入	284	220	261	223	248	258
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	1	0
受託事業収入	563	568	221	211	185	182
計	276,194	289,874	260,813	264,239	269,179	273,350
支出						
一般管理費	1,243	1,171	1,159	1,087	1,152	1,080
人件費	478	437	442	394	444	383
物件費	765	734	717	693	708	697
事業費	28,777	28,639	28,807	28,457	28,751	28,762
人件費	549	520	543	511	495	549
物件費	28,229	28,119	28,264	27,946	28,256	28,214
科学研究費補助事業費	141,057	139,225	113,286	113,742	135,130	133,913
研究拠点形成費等補助事業費	74	53	168	78	176	107
大学改革推進等補助事業費	55	41	71	54	-	-
国際化拠点整備事業費補助事業費	40	39	59	59	75	48
先端研究助成事業費	42,690	26,441	35,785	36,796	32,637	29,382
研究者海外派遣事業費	2,590	2,062	1,552	1,552	352	-
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	17,500	31,865	10,050	12,784	200	4,696
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	1,750	1,747	2,050	2,050	1,522	1,507
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	-	-	-	-	-	-
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	96,503	95,515
寄附金事業費	46	51	47	41	40	38
産学協力事業費	284	223	261	236	248	247
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	567	513	223	175	187	164
計	291,686	272,854	271,823	271,546	296,974	295,459

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	28,006	28,006	27,239	27,239	
国庫補助金収入	229,885	231,816	229,396	228,557	
科学研究費補助金	129,249	130,087	133,133	132,293	
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	20	25	45	45	
国際化拠点整備事業費補助金	114	114	61	61	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	1,088	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,030	2,030	1,896	1,896	
学術研究助成基金補助金	98,367	98,367	94,156	94,156	
事業収入	140	522	158	640	
寄附金事業収入	38	79	36	10	
産学協力事業収入	253	258	252	249	
学術図書出版事業収入	1	0	0	0	
受託事業収入	188	181	174	174	
計	258,510	260,862	257,255	256,869	
支出					
一般管理費	945	935	993	928	
人件費	320	297	379	360	
物件費	625	639	614	568	
事業費	27,608	27,672	26,811	26,805	
人件費	527	593	527	552	
物件費	27,081	27,080	26,284	26,252	
科学研究費補助事業費	129,249	129,760	133,133	132,052	
研究拠点形成費等補助事業費	105	93	105	102	
大学改革推進等補助事業費	20	21	45	34	
国際化拠点整備事業費補助事業費	114	89	61	47	
先端研究助成事業費	-	-	-	-	
研究者海外派遣事業費	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	1,088	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	2,030	2,027	1,896	1,884	
学術研究助成事業費	99,196	98,386	96,039	89,019	
寄附金事業費	45	71	42	39	
産学協力事業費	253	236	252	233	
学術図書出版事業費	1	0	0	0	
受託事業費	191	169	174	151	
計	259,755	260,548	259,552	251,294	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,230	29,230	29,229	29,167	29,169	29,169
国庫補助金収入	160,475	174,123	125,684	129,164	137,102	140,845
科学研究費補助金	141,057	140,310	113,286	114,113	135,130	134,418
研究拠点形成費等補助金	74	74	168	82	176	114
大学改革推進等補助金	55	69	71	65	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	40	46	59	62	75	75
最先端研究開発戦略の強化費補助金	17,500	31,873	10,050	12,793	200	4,716
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	1,750	1,750	2,050	2,050	1,522	1,522
戦略の国際研究交流推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	108	38	72	38	65
寄附金事業収入	15	8	38	11	34	24
産学協力事業収入	284	220	261	223	248	258
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	1	0
受託事業収入	563	568	221	211	185	182
計	190,604	204,257	155,471	158,849	166,776	170,544
支出						
一般管理費	490	484	460	439	455	429
人件費	262	255	243	223	250	214
物件費	228	228	217	216	205	215
事業費	28,777	28,639	28,807	28,457	28,751	28,762
人件費	549	520	543	511	495	549
物件費	28,229	28,119	28,264	27,946	28,256	28,214
科学研究費補助事業費	141,057	139,225	113,286	113,742	135,130	133,913
研究拠点形成費等補助事業費	74	53	168	78	176	107
大学改革推進等補助事業費	55	41	71	54	-	-
国際化拠点整備事業費補助事業費	40	39	59	59	75	48
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	17,500	31,865	10,050	12,784	200	4,696
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助事業費	1,750	1,747	2,050	2,050	1,522	1,507
戦略の国際研究交流推進事業費補助事業費	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	46	51	47	41	40	38
産学協力事業費	284	223	261	236	248	247
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	567	513	223	175	187	164
計	190,641	202,880	155,483	158,114	166,784	169,911

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	28,006	28,006	27,239	27,239	
国庫補助金収入	131,518	133,449	135,240	134,401	
科学研究費補助金	129,249	130,087	133,133	132,293	※
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	
大学改革推進等補助金	20	25	45	45	
国際化拠点整備事業費補助金	114	114	61	61	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	1,088	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,030	2,030	1,896	1,896	
事業収入	38	104	56	62	
寄附金事業収入	38	79	36	10	
産学協力事業収入	253	258	252	249	
学術図書出版事業収入	1	0	0	0	
受託事業収入	188	181	174	174	
計	160,041	162,077	162,997	162,135	
支出					
一般管理費	436	426	484	419	
人件費	241	228	300	282	
物件費	195	199	184	137	
事業費	27,608	27,672	26,811	26,805	
人件費	527	593	527	552	
物件費	27,081	27,080	26,284	26,252	
科学研究費補助事業費	129,249	129,760	133,133	132,052	※
研究拠点形成費等補助事業費	105	93	105	102	
大学改革推進等補助事業費	20	21	45	34	
国際化拠点整備事業費補助事業費	114	89	61	47	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	1,088	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	2,030	2,027	1,896	1,884	
寄附金事業費	45	71	42	39	
産学協力事業費	253	236	252	233	
学術図書出版事業費	1	0	0	0	
受託事業費	191	169	174	151	
計	160,051	161,653	163,004	161,766	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 平成23、24、25、26、27年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成23年度：4,937百万円

平成24年度：3,992百万円

平成25年度：4,735百万円

平成26年度：3,897百万円

平成27年度：4,737百万円

は国に返納するため決算額には計上していない。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296
事業収入	76	29	107	141	102	252
計	85,404	85,357	105,267	105,296	102,398	102,548
支出						
一般管理費	509	509	509	504	509	509
人件費	79	52	79	67	74	66
物件費	430	457	430	437	435	443
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	96,503	95,515
計	55,522	41,294	78,813	74,940	97,012	96,024

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	98,367	98,367	94,156	94,156	
学術研究助成基金補助金	98,367	98,367	94,156	94,156	
事業収入	102	418	102	578	
計	98,469	98,785	94,258	94,734	
支出					
一般管理費	509	509	509	509	
人件費	79	69	79	77	
物件費	430	440	430	432	
学術研究助成事業費	99,196	98,386	96,039	89,019	
計	99,705	98,895	96,548	89,528	

(注) 1. 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の収支は一致しない。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の比較

(単位：円)

区分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間			
	金額	比率	平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	443,148,000	100%	425,432,188	96.00%	414,666,237	93.57%

(注) 当中期目標期間初年度予算額は、特例法に基づく国家公務員の給与見直しによる影響を除いた額を計上している。

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

【法人単位】

法人単位の経常収益は、250,827,192,105円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,051,435,446円（経常収益の10.8%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益222,646,536,379円（88.8%）、その他1,129,220,280円（0.5%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、161,446,759,322円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益27,051,435,446円（16.8%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益133,857,229,650円（82.9%）、その他538,094,226円（0.3%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、89,380,432,783円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益88,789,306,729円（99.3%）、助成金の返還による雑益498,587,166円（0.6%）、その他92,538,888円（0.1%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

【法人単位】

法人単位の事業収入は639,925,782円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入84,034,301円（13.1%）、過年度の学術研究助成基金及び運営費交付金による事業実施機関からの返還等による雑収入555,891,481円（86.9%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の事業収入は61,614,419円で、その内訳は受取利息等による資産収入4,310,104円（7.0%）、過年度の運営費交付金による事業実施機関からの返還や前払費用の精算等による雑収入57,304,315円（93.0%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の事業収入は578,311,363円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入79,724,197円（13.8%）、過年度の学術研究助成基金による事業実施機関からの返還等による雑収入498,587,166円（86.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①総合的事項

i) 学術の特性に配慮した制度運営

- ・各事業を推進するに当たり、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を図った。
- ・各事業を実施する際には、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力を行った。その際、我が国の学術研究の振興を図る観点から、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に配慮しつつ、事業を実施した。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）を踏まえ、国立研究開発法人科学技術振興機構との連携を強化した。
- ・男女共同参画を進めるため、女性研究者を審査委員に委嘱するよう配慮した。

ii) 評議員会等

- ・各界・各層の学識経験者で構成する評議員会を開催した。学振の業務運営に関する重要事項については、幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考に事業を実施した。
- ・学術研究に対する特に高い見識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し、学振の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。

iii) 学術システム研究センター

- ・研究経験を有する第一線級の研究者を任期付研究員として、所長、副所長、相談役、主任研究員及び専門研究員に配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備した。その際、独立行政法人や民間の研究機関を含む幅広い機関からの人材を研究員として選任し、多様な視点からの意見を活かした業務を実施した。
- ・重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、ワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応した。
- ・学術システム研究センターが行う学術振興策や学術動向に関する調査・研究体制を整備し、学振の事業における公正で透明性の高い審査・評価業務や学振の業務全般に対する有効な提案・助言等を行うことを可能とした。
- ・学術システム研究センターの組織運営について、民間企業等を含む外部有識者から構成される運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とすることにより、ガバナンスの強化を図った。
- ・事業における審査・評価等のプロセス等を含め学術システム研究センターの活動について積極的な情報発信を行った。

iv) 自己点検及び外部評価の実施

- ・平成26年度事業に係る自己点検については、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成27年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成26年度事業の評価手法について」に基づき、厳正に評価を実施し、外部評価委員会に提出するとともにその結果を公表した。
- ・学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会において、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」に基づき外部評価を実施した。外部評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務の改善に役立て、学振におけるPDCA〔Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）〕サイクルを実施した。

v) 公募事業における電子化の推進

- ・研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。研究者からの申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、本格運用を開始している公募事業を継続して実施するとともに、制度的・技術的課題を検討しながら他の事業への拡充を進めた。

vi) 研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止

- ・文部科学省が定めるガイドライン等を踏まえ、研究費の不正使用については、抽出した研究機関に対する実地検査を行い、機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、必要に応じて指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備を徹底させた。
- ・事業説明会等を開催し、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止策等について、研究費の使用ルールや実地検査で把握した事例の周知等を通じて注意喚起・助言等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進した。
- ・研究費の不正使用等の防止に関して研究者の理解が最低限必要な事項について、学振が交付する研究資金の交付手続等の際に、その内容について確認したことを研究者に明らかにさせることとした。

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費307,030千円、学術の特性に配慮した制度運営、学術システム研究センター、研究費の不正使用及び研究活動における不正行為の防止等に係る経費389,391千円であった。

②世界レベルの多様な知の創造

「世界レベルの多様な知の創造」において、次の通り事業を推進した。

i) 学術研究の助成

- ・学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

ii) 学術の応用に関する研究の実施

- ・平成24年7月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学研究を推進した。
- ・平成26年度までに実施した東日本大震災がもたらした社会システムへの被害・影響とその復旧過程の記録・検証及び学術的に貴重な資料の収集を行った本事業における調査研究の成果を書籍化することにより社会に発信した。併せて、研究成果の国際的な情報発信を目的として英文による成果報告書の書籍化に必要な準備を行った。

iii) 研究拠点の形成促進

- ・高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」について、委員会を開催し、審査・評価・管理業務を行った。

iv) 先端研究助成等

- ・最先端研究基盤事業について、取扱要領等関係規程を踏まえ、補助事業者から提出される実績報告書の確認や、必要に応じて行う現地調査等により、額の確定を行った。

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費447,720千円、学術研究の助成、学術の応用に関する研究の実施、研究拠点の形成促進等に係る経費221,098,805千円であった。

③強固な国際協働ネットワークの構築

「強固な国際協働ネットワークの構築」において、次の通り事業を推進した。

i) 国際的な共同研究等の促進

- ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援した。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象と

したオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを着実に実施した。その際、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施した。また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会（DFG）と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施した。

- ・学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の育成を目的とした国際共同研究事業を実施した。
- ・先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに若手研究者の育成を図る研究拠点形成事業及び先端研究拠点事業（継続分）、アジア研究教育拠点事業（継続分）を実施した。

ii) 国際研究支援ネットワークの形成

- ・諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、第4回グローバルリサーチカウンシル（GRC）年次会合を東京で開催し、世界各国の学術振興機関と各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めた。また、アジア10か国の学術振興機関長がアジア地域共通の課題解決やネットワーク構築に向けた学術振興と若手研究者育成のために広く意見交換を行うアジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）、及び日中韓を中核としたハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）を実施した。また、ASIAHORCsの共同事業として開催される若手研究者育成を目的としたシンポジウム、A-HORCs参加機関間で実施される北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を実施した。
- ・学振の事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界14か国において形成された研究者コミュニティによる活動を支援した。また、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、新たに体制が整った研究者コミュニティの活動を支援した。さらに、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ海外在住者を含む日本人研究者等の情報を集めたデータベースを運用し、登録者間のネットワーク強化を図った。
- ・海外研究連絡センターにおいて、我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行った。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、センター所在国・地域に加え、現行のセンターではカバーすることが困難な国・地域における体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図った。我が国の大学の海外展開支援においては、海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供したことに加え、将来的な大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供した。

iii) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成

- ・ノーベル賞受賞者等の著名研究者とアジア太平洋アフリカ地域の大学院博士課程学生等が参加する合宿形式の会議である HOPE ミーティングを開催し、若手研究者に国際的環境でのリーダーシップを身につけさせるとともに、将来の研究リーダー同士のネットワークを作る機会を提供した。
- ・国際経験を培うべく、ノーベル賞受賞者との討議等を行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議など、国際的な会議等への若手研究者の参加を支援した。
- ・次世代を担う研究者の育成等のため、諸外国の学術振興機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究課題について集中的に議論を行う先端科学シンポジウム事業を実施した。
- ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための「外国人特別研究員事業」及び「外国人招へい研究者事業」を「外国人研究者招へい事業」として統合・メニュー

一化することで効率的に実施したほか、論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカの若手研究者を支援する事業を実施した。

- ・長期に来日する研究員に対しては、研究者国際交流センターにおいて、我が国での研究生活を円滑に開始するためのオリエンテーションを来日直後に実施し、日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援を行った。
- ・我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施した。

なお、「強固な国際協働ネットワークの構築」において事業に要した費用は、人件費 287,967 千円、国際的な共同研究等の促進、国際研究支援ネットワークの形成、世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成に係る経費 7,035,190 千円であった。

④次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上

「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において、次の通り事業を推進した。

i) 研究者の養成

- ・大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に一定期間研究奨励金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備するため、特別研究員事業を実施した。
- ・創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者や大学院博士課程学生に対する「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会育志賞」の顕彰事業を実施した。

ii) 若手研究者の海外派遣

- ・国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者個人の海外派遣とともに、研究機関の国際研究戦略に沿った組織的な研究者海外派遣など、若手研究者を海外に派遣する取組を実施した。

iii) 大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援

- ・大学改革、人材育成など、国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

なお、「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において事業に要した費用は、人件費 306,211 千円、研究者の養成、若手研究者の海外派遣、大学の教育研究機能の向上やグローバル化支援等に係る経費 19,693,920 千円であった。

⑤エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進

「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において、次の通り事業を推進した。

i) 調査・研究の実施

- ・学術システム研究センターにおいては、海外研究連絡センターとの連携による諸外国における学術振興施策の状況調査及び国内外の学術研究動向、研究者動向等の調査・研究を実施し、結果を取りまとめた。
- ・グローバル学術情報センターにおいては、科学研究費助成事業、研究者養成事業、国際交流事業等の各種データの一元管理（収集・蓄積・管理）を行った。また、収集・蓄積した情報を分析し、その結果を学術システム研究センターに提供するとともに、学振の諸事業へ提案し、事業改善に活用した。

ii) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

- ・ホームページやメールマガジン等を活用し、広報や情報発信の強化に努めた。

- ・我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすく発信することを通じて、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深める機会を社会に提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学等で幅広く実施した。
 - ・学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施した。
- iii) 学術の社会的連携・協力の推進
- ・学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場を提供し、産学協力の橋渡しを行った。

なお、「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において事業に要した費用は、人件費 72,086 千円、調査・研究の実施、広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用、学術の社会的連携・協力の推進に係る経費 1,108,541 千円であった。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

区 分	世界レベルへの多様な知識の創造			強固な国際協働ネットワークの構築			次世代の人的育成と大学の教育研究機能の向上			エビデンスに基づいた学術研究体制の構築と社会との連携の推進			法人共通			合 計				
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	備 考	
収入																				
運営費交付金	326	326	0	7,331	7,331	0	18,024	18,024	0	839	839	0	719	719	0	27,239	27,239	0		
国庫補助金収入	227,187	226,947	840	0	0	0	2,107	2,107	0	102	102	0	0	0	0	229,396	228,557	840		
科学研究費補助金	133,031	132,191	840	0	0	0	0	0	0	102	102	0	0	0	0	133,133	132,293	840		
研究拠点形成費等補助金	0	0	0	0	0	0	105	105	0	0	0	0	0	0	0	105	105	0		
大学改革推進等補助金	0	0	0	0	0	0	45	45	0	0	0	0	0	0	0	45	45	0		
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	0	0	61	61	0	0	0	0	0	0	0	61	61	0		
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0	0	0	0	1,896	1,896	0	0	0	0	0	0	0	1,896	1,896	0		
学術研究助成基金補助金	94,156	94,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,156	94,156	0		
事業収入	105	582	△476	43	46	△3	6	6	△0	1	1	△0	5	5	△2	158	640	△481		
寄附金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	10	36	10	26		
産学協力事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232	219	2	0	0	0	252	249	2		
学術図書出版事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受託事業収入	160	160	0	14	14	△0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174	174	△0		
計	227,778	227,415	364	7,388	7,392	△3	20,138	20,138	△0	1,193	1,191	2	768	735	23	257,255	256,869	386		
支出																				
一般管理費	509	509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484	419	66	993	928	66		
うち 人件費	79	77	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	282	18	379	360	19		
物件費	430	432	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184	137	47	614	568	46		
事業費	329	326	3	7,374	7,392	△18	18,030	18,005	26	839	843	△4	238	239	△1	26,811	26,805	6		
うち 人件費	106	107	△1	219	218	2	143	148	△5	54	55	△1	4	25	△21	527	552	△26		
物件費	223	219	4	7,154	7,174	△20	17,887	17,857	30	785	788	△3	234	214	19	26,284	26,252	31		
科学研究費補助事業費	133,031	131,947	1,084	0	0	0	0	0	0	102	105	△3	0	0	0	133,133	132,052	1,081		
研究拠点形成費等補助事業費	0	0	0	0	0	0	105	102	3	0	0	0	0	0	0	105	102	3		
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	0	0	45	34	11	0	0	0	0	0	0	45	34	11		
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0	61	47	15	0	0	0	0	0	0	61	47	15		
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0	1,896	1,884	11	0	0	0	0	0	0	1,896	1,884	11		
学術研究助成事業費	96,039	89,019	7,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,039	89,019	7,020		
寄附金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252	233	18	42	39	3	42	39	3		
産学協力事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252	233	18		
学術図書出版事業費	160	137	23	14	14	△0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174	151	23		
受託事業費	230,068	221,938	8,130	7,388	7,406	△18	20,138	20,072	66	1,193	1,181	12	764	697	67	259,552	251,294	8,258		
計	227,778	227,415	364	7,388	7,392	△3	20,138	20,072	66	1,193	1,181	12	764	697	67	259,552	251,294	8,258		

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上				エビデンスに基づいた学術据拠体制の構築と社会との連携の推進				法人共通				合 計				
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	
収入																									
運営費交付金	326	326	0		7,331	7,331	0		18,024	18,024	0		839	839	0		719	719	0		27,239	27,239	0		
国庫補助金収入	133,031	132,191	840		0	0	0		2,107	2,107	0		102	102	0		0	0	0		135,240	134,401	840		
科学研究費補助金	133,031	132,191	840		0	0	0		0	0	0		102	102	0		0	0	0		133,133	132,293	840		
研究拠点形成費等補助金	0	0	0		0	0	0		105	105	0		0	0	0		0	0	0		105	105	0		
大学改革推進等補助金	0	0	0		0	0	0		45	45	0		0	0	0		0	0	0		45	45	0		
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0		0	0	0		61	61	0		0	0	0		0	0	0		61	61	0		
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	0	0		0	0	0		1,896	1,896	0		0	0	0		0	0	0		1,896	1,896	0		
事業収入	3	3	△		43	46	△ 3		6	6	△		1	1	0		3	5	△ 2		56	62	△ 5	※ 7	
寄附金事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		36	10	26		36	10	26	※ 8	
産学協力事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		232	249	2		0	0	0		252	249	3	※ 8	
学術図書出版事業収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
受託事業収入	160	160	0		14	14	△ 0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	174	△ 0		
計	133,520	132,680	840		7,388	7,392	△ 3		20,138	20,138	△ 0		1,193	1,191	2		758	735	23		162,997	162,135	862		
支出																									
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		484	419	66		484	419	66		
うち 人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		300	282	18		300	282	18		
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		184	137	47		184	137	47		
事業費	329	326	3		7,374	7,392	△ 18		18,030	18,005	26		839	843	△ 4		238	239	△ 1		26,811	26,805	6	※ 9	
うち 人件費	106	107	△ 1		219	218	2		143	148	△ 5		54	55	△ 1		4	25	△ 21		527	552	△ 26		
物件費	223	219	5		7,154	7,174	△ 20		17,887	17,857	30		785	788	△ 3		234	214	19		26,284	26,252	31		
科学研究費補助事業費	133,031	131,947	1,084		0	0	0		0	0	0		102	105	△ 3		0	0	0		133,133	132,052	1,081	※ 9	
研究拠点形成費等補助事業費	0	0	0		0	0	0		105	102	3		0	0	0		0	0	0		105	102	3	※ 9	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0		0	0	0		45	54	△ 9		0	0	0		0	0	0		45	34	11	※ 9	
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		61	47	15		0	0	0		0	0	0		61	47	15	※ 9	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	0	0	0		0	0	0		1,896	1,884	11		0	0	0		0	0	0		1,896	1,884	11	※ 9	
寄附金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		42	39	3		42	39	3	※ 9	
産学協力事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		252	233	18		0	0	0		252	233	18	※ 9	
学術図書出版事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	※ 9	
受託事業費	160	137	23	※ 6	14	14	△ 0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		174	151	23	※ 9	
計	133,520	132,410	1,110		7,388	7,406	△ 18		20,138	20,072	66		1,193	1,181	12		764	697	67		163,004	161,766	1,238		

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

- ※ 1 計画に対して、資産収入が増加したためであります。
- ※ 2 計画に対して、受入寄附金が減少したためであります。
- ※ 3 賃借料の支払区分について、使用実態に応じた見直しを行ったためであります。
- ※ 4 人件費の支払区分について、勤務実態に応じた見直しを行ったためであります。
- ※ 5 計画に対して、効率的に補助事業を実施したためであります。
- ※ 6 計画に対して、効率的に受託事業を実施したためであります。

3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- ※ 7 収入の区分における事業収入は、損益計算書における雑益及び財務収益を含みます。(但し、過年度の国庫補助金収入及び受託事業収入に関する収益、寄附金事業の財務収益は含みません。)
- ※ 8 収入の区分における産学協力事業収入は、損益計算書における寄附金収益を含みます。
- ※ 9 支出の区分における事業費、科学研究費補助事業費、研究拠点形成費等補助事業費、大学改革推進等補助事業費、国際化拠点整備事業費補助事業費、戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費、寄附金事業費、産学協力事業費、学術図書出版事業費、受託事業費を含みます。

〔学術研究助成業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	世界レベルの多様な知の創造				強固な国際協働ネットワークの構築				次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上				エビデンスに基づいた学術据置体制の構築と社会との連携の推進				合 計				
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	
収入																					
国庫補助金収入	94,156	94,156	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		94,156	94,156	0		
学術研究助成基金補助金	102	578	△ 476 ※ 1		0	0	0		0	0	0		0	102	578	△ 476 ※ 2	102	578	△ 476		
事業収入	94,258	94,734	△ 476		0	0	0		0	0	0		0	94,258	94,734	△ 476	94,258	94,734	△ 476		
計																					
支出																					
一般管理費	509	509	0		0	0	0		0	0	0		0	509	509	0	509	509	0		
うち人件費	79	77	1		0	0	0		0	0	0		79	77	1	79	77	1			
物件費	430	432	△ 1		0	0	0		0	0	0		430	432	△ 1	430	432	△ 1			
学術研究助成事業費	96,039	89,019	7,020		0	0	0		0	0	0		0	89,019	7,020	96,039	89,019	7,020			
計	96,548	89,528	7,020		0	0	0		0	0	0		0	89,528	7,020	96,548	89,528	7,020			

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しないことがあります。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の取支は一致しません。

3. 差額の説明

※ 1. 計画に対して、過去に交付した助成金の戻入等が増加したためであります。

※ 2. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※ 3. 収入の区分における事業収入は、損益計算書における学術研究助成基金助成金であります。

※ 4. 支出の区分における学術研究助成事業費は、損益計算書における学術研究助成基金助成金であります。